

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年3月26日	記入者		連絡先	2712
平成18年度部名	経済部	課名	商業サービス業課	課長名	加藤一嘉
平成19年度部名	経済部	課名	商業サービス業課	課長名	沖津茂寿
事務事業名	商業団体等活動促進事業補助金				
予算上の事務事業名	商業団体育成事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		31420		
基本目標	「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政策名	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします				
基本施策名	第4節 商業・サービス業の振興				
施策名	第2施策 にぎわいのある商店街づくりの支援				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	相模原市商業団体等活動促進事業補助金交付要綱				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)		5 事業開始年度	昭和63年以前	
6 事業概要	(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				
市内商業団体等の育成及び活動の促進を図るため、団体等が設置する施設に要する経費及び団体等の運営事業費とする経費に対して助成するもの。				(2) 対象(誰、何)	
				商業団体等	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
商業団体等活動促進事業補助金・・・みなはし商栄会協同組合(平成12年10月設立) 150,000円					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
8 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	1,800	986	150	150	100
一般財源	1,800	986	150	150	100
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	562	526	33	33	33
事業コスト合計	2,362	1,512	183	183	133
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	商業団体等活動促進事業補助			対象名称 と単位	補助金交付件数
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	2,362	1,512	183	183	133
対 象 数	16	15	1	1	1
単位あたり経費(円)	147,625	100,800	183,000	183,000	133,000
前 年 度 比		0.68	1.82	1.00	0.73

10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	補助金交付件数	指標式と指標の説明	補助金を交付した商業団体数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	16.0	15.0	1.0		
目標	16.0	15.0	1.0	1.0	1.0
目標達成度（％）	100.0	100.0	100.0		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	法人として運営されている商店会数	指標式と指標の説明	法人として運営されている商店会数の推移をみる		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	22.0	21.0	20.0		
目標	22.0	21.0	20.0	20.0	20.0
目標達成度（％）	100.0	100.0	100.0		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
C	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
C	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
C	<input type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[]	：良好な状態を維持する事業			
	[]	：概ね良好な状況である事業			
	[]	：見直しを行う必要がある事業			
	[]	：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		商業団体等の運営費に対して支援を行う当該補助金は、商業団体等の主体性を確保するため、段階的に補助額の削減を図り、残る1団体についても平成21年度で補助対象期間が終了する。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
・商業団体等の主体性を確保するため、運営費補助である商業団体等活動促進事業補助金を段階的に削減し、見直しを図った。今後は、商業団体等と地域との連携による取り組みである新たな商店街・地域連携型事業等に対する支援を促進していく。					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		さがみはら都市経営ビジョンに掲げられた重点プログラム（団体支援の見直し「補助制度」）を踏まえ、補助金の見直しを行う。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			